

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,187,422	9,630,454	19,090,243
経常利益又は経常損失() (千円)	74,980	477,105	392,689
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	32,931	514,247	315,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,900	483,244	292,959
純資産額 (千円)	3,022,180	2,796,514	3,295,238
総資産額 (千円)	18,326,131	18,655,138	17,205,195
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	4.25	66.43	40.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.5	15.0	19.2

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	22.23	56.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税や円安による物価上昇により、個人消費は弱含みであるものの、企業収益や雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、平成26年1月～12月における分譲マンションの発売戸数が、全国的な建設費の高騰により各社が着工や発売を一時見合わせる動きがあったことや、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、首都圏・近畿圏とも前年に比べ減少（首都圏：前年比20.5%減の44,913戸、近畿圏：同23.8%減の18,814戸）となりました。平成27年の見込みにつきましては、首都圏が前年比0.2%増の4万5千戸、近畿圏で同11.6%増の2万1千戸の予測となっております（㈱不動産経済研究所調査）。

このような状況下、当社企業グループの業績の根幹をなす不動産販売事業におきましては、高止まりしている建設費、用地獲得競争の一層の激化、販売価格上昇等のマーケット環境を踏まえ、「中堅企業ならではの機動力を活かした安定的な利益の確保と財務体質の更なる強化」に注力しております。

具体的には、当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を上手く活用し、需給バランスのとれた地域で、かつ需要の見込める地点でマンション開発すべく、親密な関係先との情報交換の強化を図り、機動力を最大限活かしながら、迅速な意思決定を行っております。

また、各拠点で取引のある建設会社とも、早い段階から緊密な連携・情報交換を行うことで、分業・流れ作業ではない関係構築を図っております。

マーケット環境の変化に対しては、外部委託先とも連携を図りながら、お客様のニーズに合った商品企画・価格設定や効率的な広告宣伝等に注力しております。

なお、全国的な販売価格の上昇、及び消費税率10%への再増税の延期が決定したこともあり、お客様が購入の意思決定に時間を要する傾向が出てきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は9,630百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業損失は252百万円（前年同期は営業利益317百万円）、経常損失は477百万円（前年同期は経常利益74百万円）、四半期純損失は514百万円（前年同期は四半期純利益32百万円）となりました。

これは、第4四半期会計期間の竣工・引渡し物が7物件と集中し、当第3四半期には新たな竣工・引渡し物件がなかったことが、前年同期と比べ大幅な減収・減益となった主な要因であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、平成26年10月にクリアホームズ武蔵浦和（埼玉県さいたま市南区）の販売をマンション建設地の棟内モデルルームにて開始し、当連結会計年度の売上に寄与する全物件の販売体制が整いました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,373百万円（前年同四半期比26.4%減）、セグメント損失(営業損失)は144百万円（前年同期はセグメント利益(営業利益)413百万円）となりました。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの販売に注力してまいります。

なお、次年度以降の事業用地の取得につきましては、首都圏・地方圏とも順調に進捗しており、平成27年度に竣工・引渡しを予定している全11物件については、既に工事着手し、販売を順次進めております。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の回復を背景にオフィス需要が堅調に推移し、首都圏（都心5区）での平均空室率が18ヶ月連続で改善、12月末時点での平均空室率は5.47%となりました。また、賃料につきましても既存ビルの平均賃料が11ヶ月連続で前月を上回っており、小幅ながら上昇傾向が続いております（三鬼商事㈱調査）。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することで、お客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供や情報の発信に注力しております。

また、平成27年8月より宮城県仙台市においてマンション管理事業を開始する予定であり、これにより当社企業グループの全拠点をカバーすることになります。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得及び原価の圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,235百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は377百万円（同5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加し18,655百万円となりました。これは、主に不動産販売事業関連でたな卸資産が1,632百万円増加したこと及び現金及び預金を283百万円圧縮したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,948百万円増加し15,858百万円となりました。これは、主に借入金が1,436百万円増加したこと及び不動産事業受入金(流動負債・その他)が603百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し2,796百万円となりました。これは、主に四半期純損失を514百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,400	77,394	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,394	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発株	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,900		6,900	0.1
計		6,900		6,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,158	1,056,825
受取手形及び売掛金	137,927	153,512
販売用不動産	1,094,355	1,062,803
不動産事業支出金	7,173,796	8,838,074
貯蔵品	4,518	2,879
繰延税金資産	4,226	2,054
その他	146,129	241,399
貸倒引当金	768	888
流動資産合計	9,900,345	11,356,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,035,042	984,128
機械装置及び運搬具（純額）	1,487	1,176
土地	5,626,519	5,626,509
リース資産（純額）	5,026	4,246
その他（純額）	4,003	3,289
有形固定資産合計	6,672,078	6,619,350
無形固定資産	24,023	20,501
投資その他の資産		
投資有価証券	201,451	241,784
その他	453,895	463,441
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	608,747	658,626
固定資産合計	7,304,849	7,298,477
資産合計	17,205,195	18,655,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,082	255,284
短期借入金	² 6,977,356	² 8,900,756
未払法人税等	32,407	11,499
賞与引当金	58,308	24,209
その他	641,151	1,301,555
流動負債合計	8,062,304	10,493,304
固定負債		
長期借入金	4,590,630	4,104,146
繰延税金負債	9,112	18,245
再評価に係る繰延税金負債	980,173	980,173
退職給付に係る負債	10,626	10,322
その他	257,108	252,431
固定負債合計	5,847,651	5,365,319
負債合計	13,909,956	15,858,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	992,278	462,551
自己株式	7,507	7,507
株主資本合計	2,666,392	2,136,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	32,460
土地再評価差額金	627,389	627,389
その他の包括利益累計額合計	628,846	659,849
純資産合計	3,295,238	2,796,514
負債純資産合計	17,205,195	18,655,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,187,422	9,630,454
売上原価	9,908,452	8,050,191
売上総利益	2,278,969	1,580,262
販売費及び一般管理費	1,961,472	1,832,489
営業利益又は営業損失()	317,497	252,226
営業外収益		
受取利息	221	109
受取配当金	4,113	4,884
受取賃貸料	6,324	1,563
その他	1,020	948
営業外収益合計	11,680	7,506
営業外費用		
支払利息	241,063	226,767
その他	13,133	5,617
営業外費用合計	254,197	232,385
経常利益又は経常損失()	74,980	477,105
特別損失		
固定資産除却損	3,496	
特別損失合計	3,496	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,484	477,105
法人税等	38,553	37,141
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,931	514,247
少数株主利益		
四半期純利益又は四半期純損失()	32,931	514,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,931	514,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,030	31,002
その他の包括利益合計	13,030	31,002
四半期包括利益	19,900	483,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,900	483,244
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	940,226千円	52,400千円
その他仕入先の借入金に対する 連帯保証債務	5,000千円	千円

2 特別当座貸越契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と特別当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
契約による総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	3,400,000千円	3,100,000千円
差引額	2,300,000千円	2,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	63,840千円	57,440千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,018,381	2,135,034	12,153,416	34,006	12,187,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,549	4,549		4,549
計	10,018,381	2,139,584	12,157,965	34,006	12,191,972
セグメント利益	413,980	358,913	772,894	12,110	785,004

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	772,894
「その他」の区分の利益	12,110
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	466,737
四半期連結損益計算書の営業利益	317,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,373,623	2,229,884	9,603,507	26,946	9,630,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,467	5,467		5,467
計	7,373,623	2,235,351	9,608,975	26,946	9,635,921
セグメント利益又は損失()	144,071	377,034	232,962	6,331	239,294

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	232,962
「その他」の区分の利益	6,331
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	490,751
四半期連結損益計算書の営業損失()	252,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円25銭	66円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,931	514,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	32,931	514,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。